

令和6年度

事業報告

Ⅱ 事業報告

1 実施事業会計

(1) 建築住宅の相談、情報提供及び研修に関する事業

継続 1

1) 相談・情報提供事業

○専門家（一級建築士・弁護士・マンション管理士）による相談窓口開設

・建築・法律相談：毎月第2・第4月曜日

・マンション相談：毎月第3月曜日

■相談件数 45件

（・建築相談：19件 ・法律相談：18件 ・マンション相談：8件）

○窓口に来場できない相談者のための建築に関する電話対応相談

■相談件数 14件

○熊本地震で被災を受けた住宅等の耐震改修促進のための相談窓口開設

・毎月第1・第3水曜日

■相談件数 7件

○情報提供事業

「2）セミナー事業等」に掲げる耐震対策講演会、改正法に係る講習会及びKAP2024協賛事業講演会等について、財団HPの「建築住宅センターちゃんねる」（YouTube）で公開した。

2) セミナー事業等

○KAP2024への参加・協力

主催者である「くまもとアートポリス建築展2024実行委員会」のメンバーとして、メインシンポジウム等に参加、協力した。

また、協賛事業として、建築士会と共に「山本理顕氏講演会」を開催した。

○マンション管理基礎セミナー及び無料相談会

マンション管理等のノウハウを学び、居住者の皆様が安心して快適に暮らすことができるマンション管理が行えるよう下記によりセミナー等を実施した。

令和6年10月30日（水）ホテル熊本テルサ

・マンション管理基礎セミナー

受講者 42名

・マンション管理無料相談会

相談件数 3件

○木造住宅の耐震化に関する事業

イ) 耐震対策講演会

熊本県等との共催により、県民の建築住宅の耐震対策への関心を高めるための講演会を下記のとおり開催した。

令和6年12月7日（土）天草市役所 参加者39名

ロ) 耐震診断と補強方法講習会

熊本県等との共催により、建築実務者向けに耐震診断等に関する講習会を

下記のとおり開催した。

令和6年10月4日(金)熊本県庁防災センター 受講者 27名

ハ) 耐震改修等講習会

熊本県等との共催により、低コスト耐震改修工法等の技術者及び市町村担当者向け講習会を下記のとおり開催した。

・技術者向け講習会

令和7年2月6日(木)ナースパワーアリーナ 受講者 27名

・市町村担当者向け講習会

令和7年2月7日(金)熊本県庁防災センター 受講者 36名

○熊日住まいのリフォームフェアへの参加

令和7年3月22日(土)、23日(日)グランメッセで開催されたフェアに出展し、住宅相談、「熊本県住宅リフォーム優良工務店表彰制度」の紹介及び受賞者パネル展示並びに住まいのゼロカーボン化のチラシ配布等を行った。

(2) 公共建築物等の整備支援に関する事業

継続 2

○熊本県総合保健センター新施設建設技術支援等業務

令和4年度から受託している、(公財)熊本県総合保健センターから新施設整備に伴う技術支援業務に取り組んだ。

- ・4月 公募型プロポーザルの二次審査ヒアリング及び設計者選定委員会を開催し、設計者を選定

- ・令和7年3月 基本設計が完了

○木造設計アドバイザーの派遣

- ・木造設計アドバイザー派遣事業

施設名 消防学校本館・寄宿舍 2回開催(延べ4名)

- ・木造設計アドバイザー普及事業(熊本県からの委託)

施設名 (仮称)史跡棚底城跡ガイダンス施設及び倉岳支所(天草市)

1回開催(延べ2人)

○DXを活用した産学官による木造仮設住宅整備の円滑化に係るモデル調査
激甚化・頻発化する自然災害への対応力を向上させるため、熊本県の提案により、災害対応のノウハウを持つ関係機関が連携して取り組んだ。熊本県のほか、熊本大学大西研究室及びJBN等が参加している。

令和6年度は、BIMを活用した木造仮設住宅整備の省力化・迅速化を図る仕組みづくり等の検討を行った。

(3) 高齢者住宅の供給支援に関する事業

継続 3

○サービス付き高齢者住宅の登録

- ・新規登録 なし
- ・更新登録 9件
- ・変更登録 16件

2 その他会計

(1) 定期報告業務

建築物の維持保全を目的とした建築基準法第12条に基づく定期報告制度について、昇降機を除き、熊本県・熊本市・八代市・天草市から定期報告制度の啓発に関する業務等を受託し、建築主等に周知を図った。

特定建築物については、令和6年度の対象用途が病院、スポーツ施設等であるために対象件数が減少したこともあり、受付件数も減少した。

建築設備及び防火設備については、受付件数は微増となった。

昇降機等については、「昇降機等定期報告審査等業務規程」に基づき、検査事業者から提出される書類の整備及び確認を行い、特定行政庁に送付する業務を行った。受付件数については、熊本地震後のホテル、共同住宅等の施設整備が進んだことにより、報告対象が増加した。

【令和6年度定期報告対象建築物等受付等件数】

	受付等件数	前年度比	備 考
特定建築物	143件	52.5%減	3年毎報告
建築設備	1,150件	10.4%増	毎年報告
防火設備	835件	9.6%増	毎年報告
昇降機等	9,064件	1.1%増	毎年報告
計	11,192件	1.1%増	

(2) 改正建築基準法等の施行に伴う建築確認円滑化事業

改正法の円滑な施行に向け、熊本県及び日本建築防災協会から業務を受託し、それぞれ下記のとおり実施した。

○熊本県建築基準法等改正に伴う建築確認円滑化業務委託

- ・大工・中小工務店等向け講習会 県下10地域 受講者 延べ578名
- ・審査担当者向け講習会 受講者 19名
- ・建築設計者・施工者向け相談サポート業務
電話相談 22件 対面相談 6件（追加期間を含む）
- ・講習会配布資料及び建築主向けパンフレット作成
- ・サポート員の養成（16名）

○改正建築基準法・建築物省エネ法の円滑な施行に向けた建築士サポート体制に係る業務委託

- ・建築士サポート体制に係る「サポートセンター事務局」として以下の業務
① サポート体制構築 ②個別サポートの実施及び状況報告 ③事前電話サポート
- ・実績 対面サポート7件 電話サポート31件

(3) 令和2年7月豪雨みんなの家整備等事業

○日本財団みんなの家整備事業

令和2年7月豪雨により被災した公民館に替わる公民館型「みんなの家」(9棟)を、県及び(一社)KKNとの連携により整備する事業。

令和6年度に予定していた1棟(球磨村)は、地元調整等に時間を要し3月に着工したため、令和7年度に完成予定。

- ・完了 令和4年度 1棟(人吉市)
令和5年度 6棟(人吉市3棟、八代市2棟、球磨村1棟)
- ・未着工 1棟(球磨村)

○住環境整備事業

九州・山口の大学生や教員など大学関係者等が、仮設住宅団地等において、入居者等と話合って住環境の整備や催しものを企画し、支援することでコミュニティの維持・増進を図る取組みに対して、日本財団の助成金を活用して支援する事業。

本年度は、公民館型「みんなの家」において、東屋コンペ、そうめん流し等を通した住民交流活動等に係る費用に対し補助した。

(4) リフォーム評価ナビ登録の推進

国土交通省補助事業の採択を受けたリフォーム業者検索サイト「リフォーム評価ナビ」(全国で約1000社登録)への本年度登録は、新規はなく、年度末の県内工務店登録数は27社で、口コミ評価の追加掲載件数は24件であった。

また、消費者の信頼と安心を高めるとともに、リフォーム評価ナビ登録事業者のリフォーム技術力及び資質の向上を図るために熊本県住宅リフォーム推進協議会事業として実施している「熊本県住宅リフォーム優良工務店表彰」では、本年度10社が表彰され、そのうち5社が特別表彰された。

(6) 地域型住宅グリーン化事業(令和5年度終了事業)に係る事務事業

一般社団法人すまいづくりまちづくりセンターからの委託を受け、「地域型住宅グリーン化事業」(令和6年度への繰越分)の交付申請及び完了実績報告に係る審査を実施した。

交付申請件数	9件	(5年度既申請件数:	53件)
実績報告件数	32件	(5年度既報告件数:	30件)